



脱炭素に向けた与那原町の取組について

令和4年6月21日
沖縄県与那原町



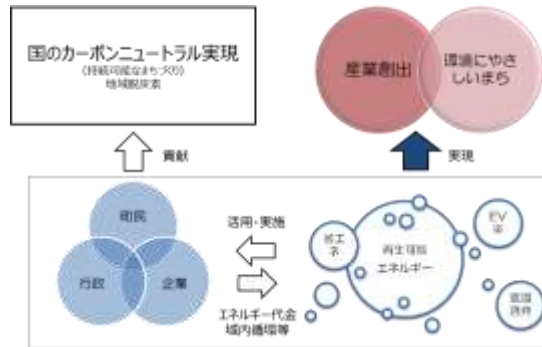
脱炭素に向けた与那原町の取組について

1. 事業の目的

国において2050年までのカーボンニュートラル目標が掲げられ、脱炭素社会に向けた取組が全国で動き出している。

本事業を通して、次世代につながる持続可能なまちを創っていくため、また、新たな産業創出など経済効果を生み出すことを目指し、脱炭素に取り組んでいくこととしている。

実現のためには町民と行政、企業との連携協力が必要である。



2. よなばる綱がるプロジェクトの実施

脱炭素社会に向けた太陽光発電システムとモビリティを活用したまちづくりや地域課題解決につなげるための方策について検討するため、民間企業と連携し実証実験を行った。

- ① 走行状況の調査【EV車両の導入】
- ② 発電量の調査【太陽光の設置】
- ③ 電気使用量の調査【HEMSの設置】
- ④ 住民参加促進に向けた取組

※調査結果をもとに、地域脱炭素に向けた取組を検討中。

3. 今後の与那原町の取組

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーや省エネ等を活用した、地域脱炭素に向けた取組を検討中である。

- ① 太陽光発電による再生可能エネルギーの導入
- ② 電気自動車の導入活用
- ③ 企業等と連携した省エネ化
- ④ 日常生活での取組促進 (シビックプライドの醸成)

※内容は検討中



4. 今後のスケジュール

今後は地域の皆様との意見交換及び企業との連携を行い、実施内容を検討しその内容を基に、国への事業の申請を行う予定。



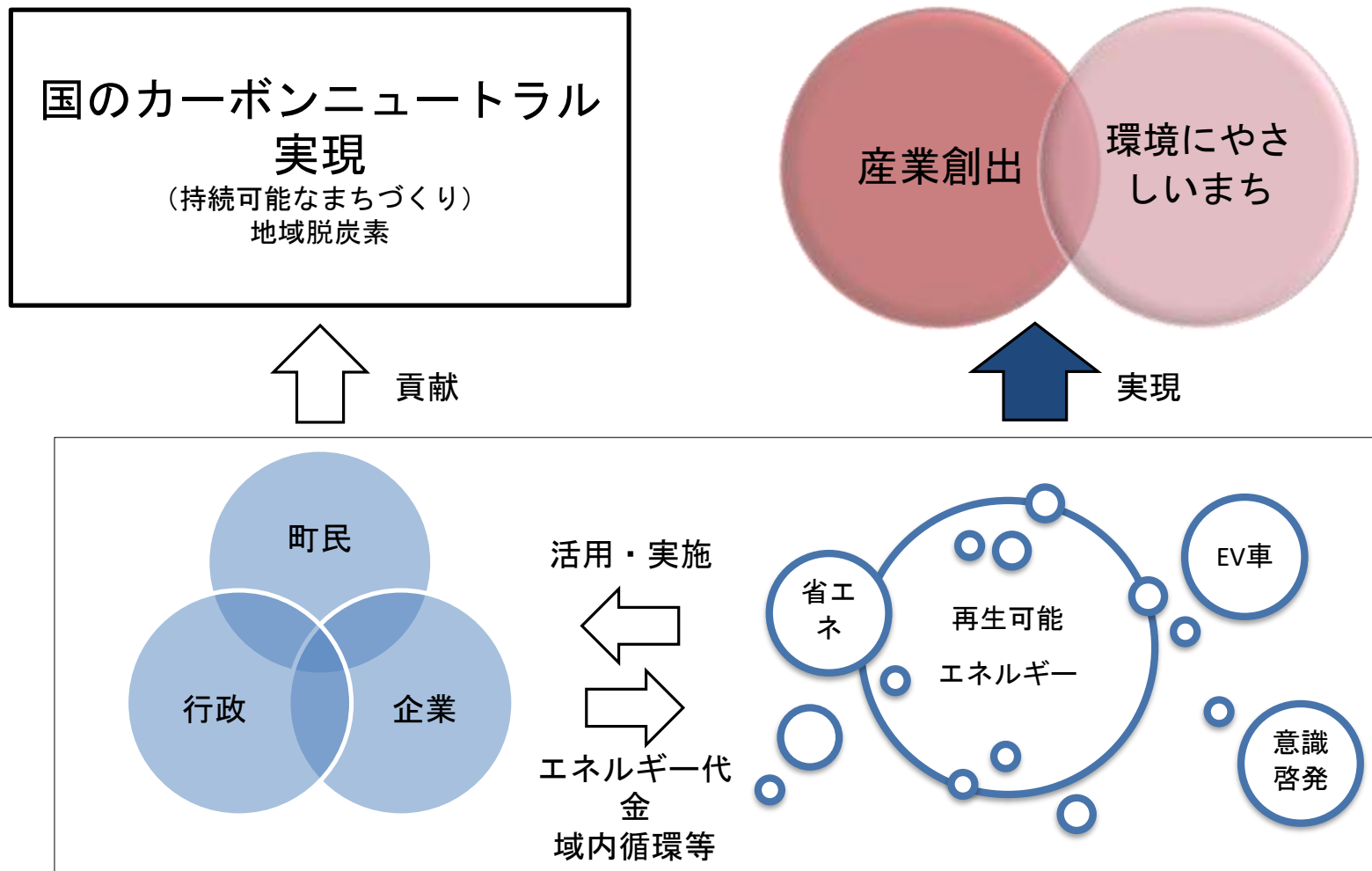
～事業採択後事業実施～

1. 事業の目的



次世代につながる持続可能なまちを創っていくため、また、本事業を通して新たな産業創出など経済効果を生み出すことを目指し、脱炭素に取り組んでいくこととしている。

実現のためには町民と行政、企業との連携協力が必要である。





2. よなばる綱がるプロジェクトの実施

脱炭素社会に向けた太陽光発電システムとモビリティを活用したまちづくりや地域課題解決につなげるための方策について検討するため、民間企業と連携し実証実験を行った。

- ①走行状況の調査【EV車両の導入】
- ②発電量の調査【太陽光の設置】
- ③電気使用量の調査【HEMSの設置】
- ④住民参加促進に向けた取組（SDGs MANABI-Ba for school）
を実施。調査結果をもとに、地域脱炭素に向けた取組を検討中。





2. よなばる綱がるプロジェクトの実施

○実証結果

取組み項目	実証から見えた成果	今後の取組の方向性
<u>①走行状況の調査</u> <u>【EV車両の導入】</u>	<ul style="list-style-type: none">平均走行距離7.9km/日(平日)、36km/日(休日)この<u>走行距離なら太陽光発電のみで充電が可能</u>太陽光発電でEV車に充電したとしても1家庭当たり約9kWh/日の余剰売電が見込める	<ul style="list-style-type: none">EV車の充電には充電コンセントが必要となることから、充電スポット・インフラ整備が必要。EV車に貯めた電気を災害時に活用するには一定規模の普及が必要
<u>②発電量の調査</u> <u>【太陽光の設置】</u>	<ul style="list-style-type: none">8kwの太陽光発電設備を設置したところ、発電量は10kwh/日～12kwh/日仮に<u>住宅の20%及び事業所に太陽光を導入すると、余剰電力で3,064台/日のEV車の充電が可能</u>公共施設に太陽光や公有地にソーラーカーポートなどを導入すると公共施設のゼロカーボンが実現可能	<ul style="list-style-type: none">住宅や事業所への導入には、地域住民の理解が必要公共施設等への導入にはイニシャルコストがかかることから、交付金等の活用が必要
<u>③電気使用量の調査</u> <u>【HEMSの設置】</u>	<ul style="list-style-type: none"><u>電力消費データ及びドア開閉センサー</u>を組み合わせる個人情報担保しつつ、監視ではない方法での<u>見守りが可能</u>だと考えられる	<ul style="list-style-type: none">実証データが少ないことから、さらなる検証が必要
<u>④住民参加促進に向けた取組</u> (SDGs MANABI-Ba for school)	<ul style="list-style-type: none">地域の未来を支える<u>若者が、環境・経済・交通・教育といったSDGsに照らし合わせて与那原町～地域社会を主体的に考え、課題解決に実践する地域人財育成の土壌形成が可能</u>R2年度の成果発表はOTVに取り上げられるとともに、参加者が考案したプランがSDGs OKINAWA グランプリ 2021の初代グランプリを受賞	<p>(伝える側) 教育指導要領に沿った課外学習の位置づけを体系的に整理していく</p> <p>(学ぶ側) なぜ学ぶのか、目的や目標を明確にもつこと</p>

3. 今後の与那原町の取組



太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーや省エネ等を活用した、地域脱炭素に向けた取組を検討中である。

①太陽光発電による再生可能エネルギーの導入



②電気自動車の導入活用



③企業等と連携した省エネ化



④日常生活での取組促進（シビックプライドの醸成）



省エネの取組（企業・家庭）
働き方改革／エコ通勤
自動車プラスワン運動

3. 今後の与那原町の取組



脱炭素を進めるにあたっては、国の補助金を活用する予定。

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和4年度要求額 20,000百万円（新規）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を付け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、集中的・重点的に支援するため、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行し、合わせて、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域への支援

（交付要件）

脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等
（事業メニュー）

再エネ等設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象。

2. 重点対策に取り組む地域への支援

（交付要件）

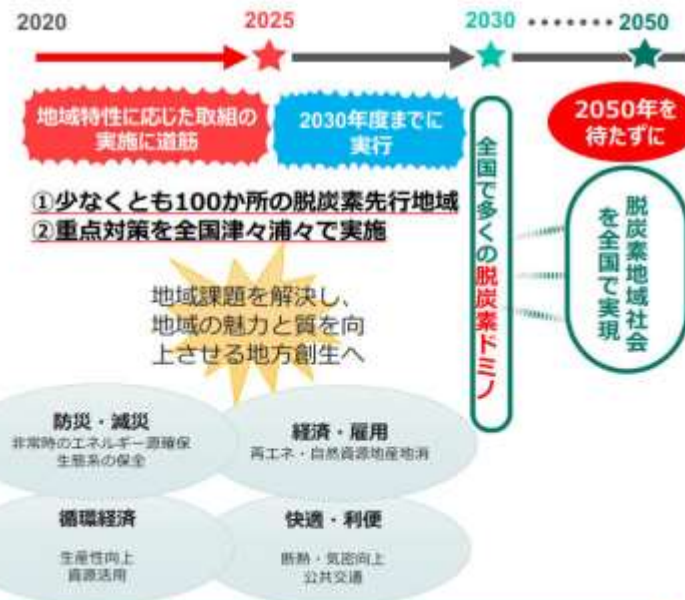
地域脱炭素ロードマップに基づく重点対策を先進的[※]に実施

※ 先進的の例：国基準や国目標を上回るレベルの対策、複数の重点対策の組み合わせ 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（交付率3/4～1/2等）
- 交付対象 地方公共団体等
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ

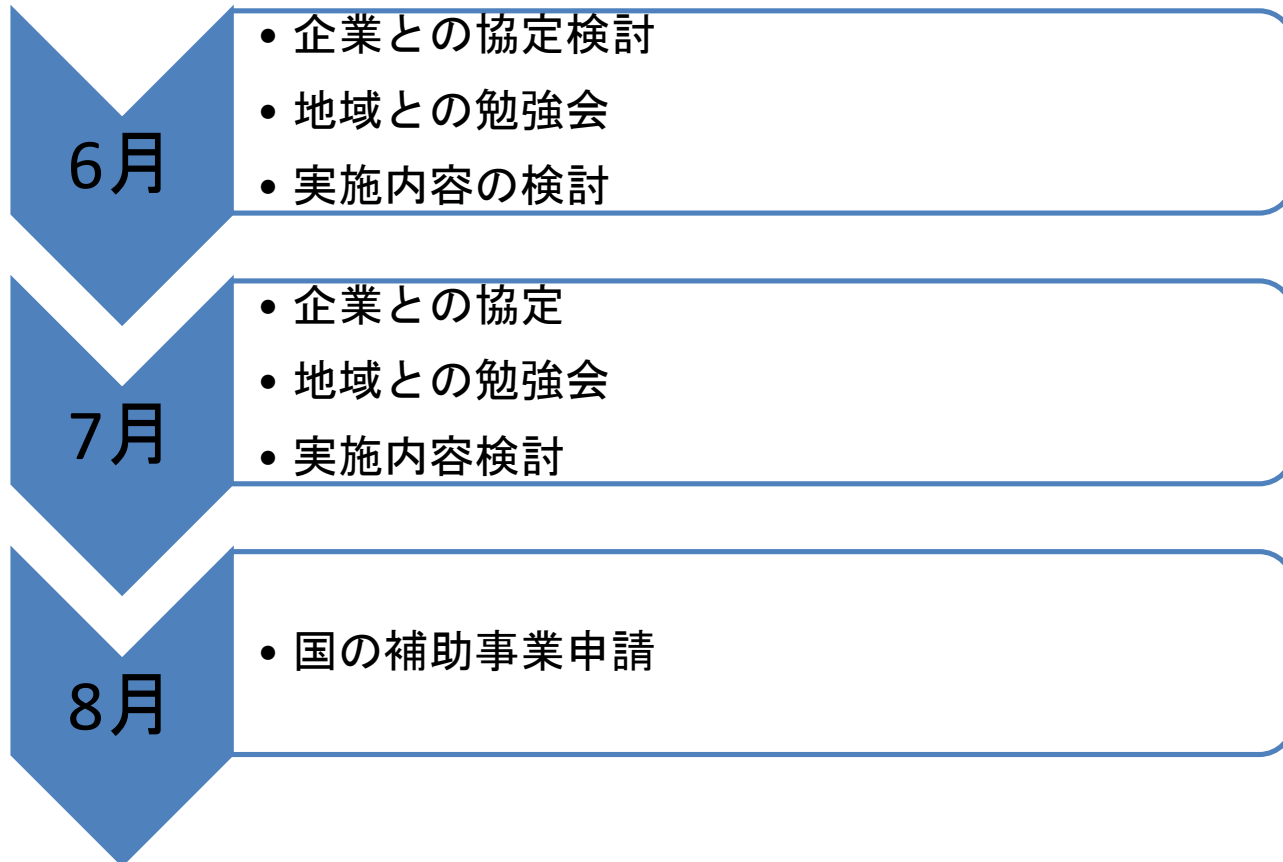


お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ地域脱炭素事業推進調整官室 電話：03-5521-8233

4. 今後のスケジュール



今後は地域の皆様との意見交換及び企業との連携を行い、実施内容を検討しその内容を基に、国への事業の申請を行う予定。



～事業採択後事業実施～

4. 今後のスケジュール



次回勉強会の予定

○日時：令和4年7月20日（水）
18時開場 18時30分開始

○場所：上の森かなちホール
（与那原町役場となり）

～ご来場お待ちしております～